

記入例

合意確認書

- 入力せず手書きした部分はすべて、ボールペンまたは消えないペンで記入してください。
- 様式の文言や計算式は変更しないでください。

広島市テナントオーナー支援事業補助金の申請者である賃貸人と、賃貸人から事業用に物件を賃借している賃借人は、賃貸人が広島市テナントオーナー支援事業補助金を申請するに当たって、以下の事項について合意したことを確認する。

1 賃貸人と賃借人の間で締結している賃貸借契約書等に定める賃料について、次のとおり減額していること。

(対象物件の所在地)

広島市 **中** 区 **紙屋町●-●-● ▲■ビル**

(屋号/物件の名称) **お好み焼き 安芸家**

(賃借人の業種) **飲食業**

消費税抜きで記入してください。(賃料額を消費税込みで契約している場合には、消費税分を割り戻す)

減額前及び減額後の賃料 (申請金額の算出の基礎)

対象月 (令和2年)	減額前の 賃料額 (税抜) 【①】	減額後の 賃料額 (税抜) 【②】	減額率	減額した額 (税抜) 【③=①-②】	③×2/3 千円未満の 端数は切捨て 【④】	申請金額 ④、20万円の いずれか少ない金額	減額賃料 振込日 (予定日)
5 月	400,000 円	230,000 円	43%	170,000 円	113,000 円	113,000 円 (A)	5/29
6 月	400,000 円	230,000 円	43%	170,000 円	113,000 円	113,000 円 (B)	6/30
月	円	0 円	%	0 円	0 円	0 円 (C)	/
申請金額 合計 (A) + (B) + (C)						226,000円	

2 賃借人が、次の(1)から(4)の要件を満たしていること。

- (1) 広島市テナントオーナー支援事業補助金交付要綱 (以下「要綱」という。) 第4条第1項に規定する者 (中堅企業、中小企業、個人事業者等) であること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症により売上減少等の影響を受けていること (空き物件の新規契約者は除く)。
- (3) 今後も継続して賃借物件を利用して事業を継続する意思があること。
- (4) その他、要綱第4条第2項第1項 (暴力団等) に該当しないこと。

3 賃貸人と賃借人が、要綱第4条第2項第2号から第4号までに該当しないこと。

賃貸人と賃借人が、同一人である場合 (第2号)、配偶者又は二親等以内の親族関係にある場合 (第3号)、会社法で定める親会社と子会社の関係にある場合 (第4号)

4 賃借人の国の家賃支援給付金の申請状況 (いずれかの口に☑チェックを記入)

申請済み (**7** 月に申請)

申請予定 (月に申請予定)

申請(該当)しない

令和2年 **9 月 10** 日

賃貸人 (申請) 住所 **広島市中区紙屋町●-●-●** 不動産賃貸借契約書と同一の印鑑

合意した日 (申請日≧合意日) 人名・役職 **広島産業株式会社 代表取締役**

氏名 **広島 市太郎** (印)

賃借人 住所 **広島市中区大手町●-●-●** 不動産賃貸借契約書と同一の印鑑

法人名・役職 **有限会社安芸**

氏名 **安芸 市子** (印)